経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県　豊岡市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（%）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
－	－	－	5
その他発電所数	料金契約終了年月日	ＦＩＴ・ＦＩＰ適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
－	令和14年12月10日　豊岡エコパレー・山宮地場ソーラー	令和14年12月10日　豊岡エコパレー・山宮地場ソーラー	無
売電先	地産地消の見える化率（%）※1		
関西電力株式会社	－		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H30	R01	R02	R03	R04
水力発電	－	－	－	－	－
ごみ発電	－	－	－	－	－
風力発電	－	－	－	－	－
太陽光発電	2,810	2,800	2,784	2,655	2,845
合計	2,810	2,800	2,784	2,655	2,845

	ＦＩＴ・ＦＩＰ以外	ＦＩＴ・ＦＩＰ	合計
年間電灯電力量収入（千円）	－	103,074	103,074

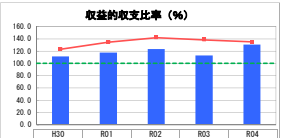
剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

基金への積立の有無…有
　目的：大規模修繕、建設改良費、撤去経費　　14,114千円
一般会計への繰出しの有無…有
　目的：脱炭素施策、土地開発基金用地取得費用　　34,263千円
その他の有無…無

電気事業により生じた利益は、将来の施設更新や大規模修繕に充てるための建設改良積立金や事業終了時の撤去費用経費を事前に積立金に積み立てることを基本としている。積み立てた後、なお残額がある場合には、一般会計に繰出し、脱炭素施策に充当することとしている。

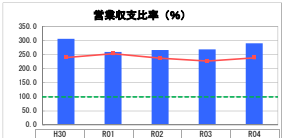
1．経　営　の　状　況

収益的収支比率（%）



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	111.4	117.6	123.2	112.6	130.5
平均値	123.2	134.7	141.8	138.2	135.0

営業収支比率（%）

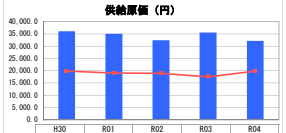


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	306.0	258.7	265.7	267.7	289.8
平均値	240.1	253.6	238.0	227.5	238.5

流動比率（%）

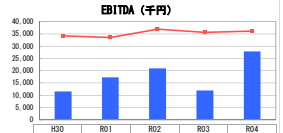
該当数値なし

供給原価（円）



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	35,939.5	34,933.2	32,398.0	35,510.4	32,073.5
平均値	19,863.5	19,066.3	18,998.7	17,544.5	19,886.6

EBITDA（千円）



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	11,513	17,217	20,943	11,872	27,804
平均値	34,140	33,434	36,820	35,532	36,111

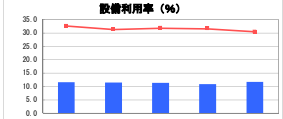
----------目標値

2．経　営　の　リ　ス　ク

●施設全体

（最大出力合計2,801kW）

設備利用率（%）



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	11.5	11.4	11.3	10.8	11.6
平均値	32.6	31.3	31.8	31.6	30.4

修繕費比率（%）

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.9	0.1	0.0	0.1	0.8
平均値	7.3	5.4	6.4	5.0	3.9

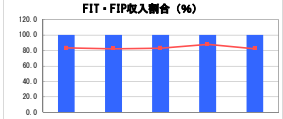
企業債残高対料金収入比率（%）

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	160.4	175.4	166.4	201.7	192.3

有形固定資産減価償却率（%）

該当数値なし

FIT・FIP収入割合（%）



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均値	83.4	82.5	83.2	87.9	82.3

●発電型式別

○　水力発電　（最大出力合計-kW）

設備利用率（%）

該当数値なし

修繕費比率（%）

該当数値なし

企業債残高対料金収入比率（%）

該当数値なし

有形固定資産減価償却率（%）

該当数値なし

FIT・FIP収入割合（%）

該当数値なし

○　ごみ発電　（最大出力合計-kW）

設備利用率（%）

該当数値なし

修繕費比率（%）

該当数値なし

企業債残高対料金収入比率（%）

該当数値なし

有形固定資産減価償却率（%）

該当数値なし

FIT・FIP収入割合（%）

該当数値なし

○　風力発電　（最大出力合計-kW）

設備利用率（%）

該当数値なし

修繕費比率（%）

該当数値なし

企業債残高対料金収入比率（%）

該当数値なし

有形固定資産減価償却率（%）

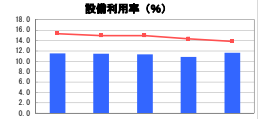
該当数値なし

FIT・FIP収入割合（%）

該当数値なし

○　太陽光発電　（最大出力合計2,801kW）

設備利用率（%）

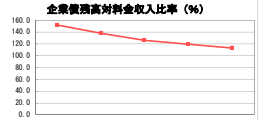


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	11.5	11.4	11.3	10.8	11.6
平均値	15.3	14.9	14.9	14.3	13.8

修繕費比率（%）

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.9	0.1	0.0	0.1	0.8
平均値	0.7	0.4	1.8	1.8	2.7

企業債残高対料金収入比率（%）

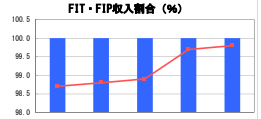


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	151.7	138.1	125.8	119.4	113.0

有形固定資産減価償却率（%）

該当数値なし

FIT・FIP収入割合（%）



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均値	98.7	98.8	98.9	99.7	99.8

※ 平成30年度から令和4年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT・FIP収入割合については、令和4年度の団体数を基に平均値を算出しています。

分析欄

1．経営の状況について

本市では、山宮地場ソーラー、コウノトリ但馬空港地場ソーラー、竹貫地場ソーラーの計3ヵ所（5基）の発電所で発電を行い、関西電力株式会社に電力を供給している。

【収益的収支比率】
収益的収支比率は平均値を下回る数値となっているが、売電収入から営業費用を差し引いた余剰金（☆施設の営業費用分以上）を一般会計に繰り出し事業費に充てているため、収益的収支比率は100を超える値で推移している。

【営業収支比率】
固定価格買取制度により安定的に売電収入を得られているため、高い数値で推移している。営業費用のうち、大規模修繕費用、撤去費、建設改良費について施設設置から20年で見込み額を達成するように、毎年一定額を積み立てている。更に、一般会計に繰り出した金額が不要になった場合や売電収入が見込みより多かった場合も追加で積み立てるようにしている。

【供給原価】
営業費用の中に一般会計繰出金（営業収益分）が含まれているため、平均値よりも高い数値で推移している。

【EBITDA】
本市の電力事業特別会計では、売電収入から必要経費を差し引いた利益額を一般会計に繰り出し、脱炭素施策に活用している。収益力を表すEBITDAの数値はこの繰出金を含めた額を差し引くため本市では本来毎年度0になるはずである。しかし、毎年、差額見込額を繰り出しているため0になっていない。

※ EBITDA=税引き前・利払い前・償却前利益

2．経営のリスクについて

【設備利用率】
他地域と比べ雨量が多く積雪地域のため、設備利用率（発電量）は平均値より低い数値で推移している。

【修繕費比率】
山宮地場ソーラーの倒木によるフェンス修繕を行ったため、0.7%増となった。

【企業債残高対料金収入比率】
事業開始以降、企業債を利用していないため企業債残高対料金収入比率は毎年0%である。

【FIT収入割合】
すべての発電施設が固定価格買取制度の適用を受けているため、FIT収入割合は毎年度100%である。また、全収入がFITで占められているため、FIT適用期間が終了する令和14年度以降は、収入が大きく変動するリスクを抱えている。

全体総括

・営業開始以来、収益的収支比率及び営業収支比率が常に100%を超え、安定した売電収入の下で健全な事業経営が行われている。
・売電収入から維持管理費や基金積立金を差し引いた差額を一般会計に毎年繰出し、太陽光発電システム設置補助金等の財源に充当しており、市の脱炭素化に大きく寄与している。
・経営のリスク対応としては、固定価格買取制度終了後の事業廃止に備えて、事業開始時から基金を創設し、施設の撤去費用を毎年積立てている。また、安定的、継続的な売電収入を確保するため、定期的にパワコンや受電設備などを取替え、施設のメンテナンスも常時行っている。
・今後についても、電気事業を取り巻く環境の変化に対応できるように、現状分析や将来見通しを踏まえた経営戦略に則り、引き続き安定した経営が可能となるよう努める。